

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2016年6月24日

【事業年度】 第47期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理統括部部長 福富 宏之

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000（代表）

【事務連絡者氏名】 管理統括部部長 福富 宏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	2,495,463	2,500,949	2,500,375	2,361,824	2,473,974
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	143,478	228,504	272,925	249,130	140,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	587,385	208,429	145,515	125,950	75,877
包括利益 (千円)	598,464	266,918	169,667	174,748	31,415
純資産額 (千円)	789,354	1,045,683	1,203,653	1,385,720	1,448,773
総資産額 (千円)	3,687,307	3,701,115	3,509,314	3,779,989	3,780,164
1株当たり純資産額 (円)	191.64	258.36	293.45	327.80	330.09
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	146.82	52.10	36.24	31.02	18.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	36.09	30.09	17.63
自己資本比率 (%)	20.8	27.9	33.9	35.5	36.9
自己資本利益率 (%)	54.3	23.2	13.1	10.0	5.5
株価収益率 (倍)	1.2	5.4	13.3	25.5	44.44
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,470	449,120	531,590	303,972	400,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,826	147,790	243,497	359,387	346,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,665	279,931	368,550	27,198	46,106
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	732,105	1,090,058	1,041,954	1,059,962	1,010,620
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	103 (44)	82 (50)	59 (52)	62 (60)	64 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、2013年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	2,013,936	2,329,010	2,428,247	2,230,271	2,403,436
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	8,081	206,753	141,461	156,753	85,300
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	795,189	173,440	108,963	57,093	29,186
資本金 (千円)	729,645	729,645	729,645	729,645	737,645
発行済株式総数 (株)	3,506,000	3,506,000	4,207,200	4,207,200	4,241,100
純資産額 (千円)	1,382,599	1,545,765	1,643,101	1,707,776	1,768,592
総資産額 (千円)	4,145,956	4,197,823	3,989,348	4,140,884	4,114,195
1株当たり純資産額 (円)	339.93	383.36	401.89	406.50	405.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	198.77	43.35	27.14	14.06	7.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	27.03	13.64	6.78
自己資本比率 (%)	32.8	36.5	40.8	40.2	41.7
自己資本利益率 (%)	44.8	12.0	6.9	3.5	1.7
株価収益率 (倍)	0.9	6.4	17.8	56.2	115.5
配当性向 (%)	-	19.2	36.8	71.1	142.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	57 (43)	53 (44)	47 (44)	51 (53)	56 (44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の ( ) は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、2013年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。そのため、第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

## 2 【沿革】

当社の沿革は、前会長小高勇が1959年10月10日、大阪府大阪市生野区南生野町において、大日化成工業所を創業しプラスチック成形事業を開始したことから始まりますが、その源泉は、戦前の衣料用ボタン製造や潜水艦・鉄道車両向けの熱硬化性樹脂製碍子部品事業に遡ります。1963年に東大阪市荒本に移転し、ガス会社向けコックや化粧品容器の生産を開始いたしました。更にミシン用の模様カム成形を開始し、精度向上のため金型を内製化いたしました。

その後プラスチックフィルム製スピーカー振動板事業等の拡大により、1969年4月23日、大日化成工業株式会社を設立いたしました。

大日化成工業株式会社設立以降の会社及び主たる事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
1969年4月	合成樹脂製品の製造販売を目的として大日化成工業株式会社を設立
1975年4月	家庭用ビデオのギア・カム部品製造を開始
1982年4月	商号を大日実業株式会社に変更
1982年5月	販売部門を分離し、大日化成工業株式会社を設立 仕入部門を分離し、大日管理株式会社を設立
1982年6月	製造部門を分離し、大日エンジニアリング株式会社と株式会社プレーパーソニックコーポレーションを設立
2001年10月	大日化成工業株式会社及び株式会社フルステリを吸収合併 商号を株式会社フルステリに変更し、半導体保護資材及び衛生検査器材の製造販売を開始
2003年5月	商号を株式会社アテクトに変更
2004年3月	I S O 9 0 0 1 を取得
2005年2月	大腸菌及び大腸菌群の検出用機器「コリターゲット」の製造、販売権を譲り受ける
2006年6月	I S O 1 4 0 0 1 を取得
2006年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年10月	株式会社アテクト코리아を大韓民国に設立
2007年4月	株式会社アテクト코리아を連結子会社化
2008年1月	トライアル株式会社を連結子会社化
2008年1月	ポリマー微粒子の製造販売を開始
2008年4月	株式会社ダイブラを連結子会社化
2008年4月	プラスチック造形の製造販売を開始
2010年1月	アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社設立
2010年8月	上海昂統快泰商貿有限公司を中華人民共和国 上海市に設立
2010年11月	安泰科科技股份有限公司を中華民国 高雄市に設立
2012年6月	国内連結子会社である株式会社ダイブラの当社持分株式を全て売却
2014年5月	国内連結子会社であるトライアル株式会社の特別清算が終了

(注1)アテクト・プログレッシヴ・アンド・イノヴェイティヴ・マニュファクチャリング株式会社の名称は、以下アテクトPIM(株)と表記しております。

(注2)2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場となりました。

(注3)2010年10月 大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、大阪証券取引所ヘラクレス市場及び大阪証券取引所 N E O 市場の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)の上場となっております。

(注4)2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q 市場(スタンダード)の上場となっております。

(注5)トライアル株式会社については、ポリマー微粒子事業の撤退に伴い、2012年6月15日付株主総会において解散を決議しております。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクト코리아、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM(株)）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。なお、安泰科科技股份有限公司は現在、休眠会社であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

- (1) PIM事業：PIMとは粉末射出成形(Powder Injection Molding)の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品(ヒートシンク)などへの応用が期待されている技術です。

- (2) 半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI<sup>(注1)</sup>、ICカード用LSI<sup>(注2)</sup>といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB<sup>(注3)</sup>テープやCOF<sup>(注4)</sup>テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ<sup>(注5)</sup>の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

(注1) フラットパネルディスプレイ(液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ)、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部(画素)ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

(注2) ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

(注3) TAB(Tape Automated Bonding)...LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

(注4) COF(Chip On Film)...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する(実装)するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着(ボンディング)することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

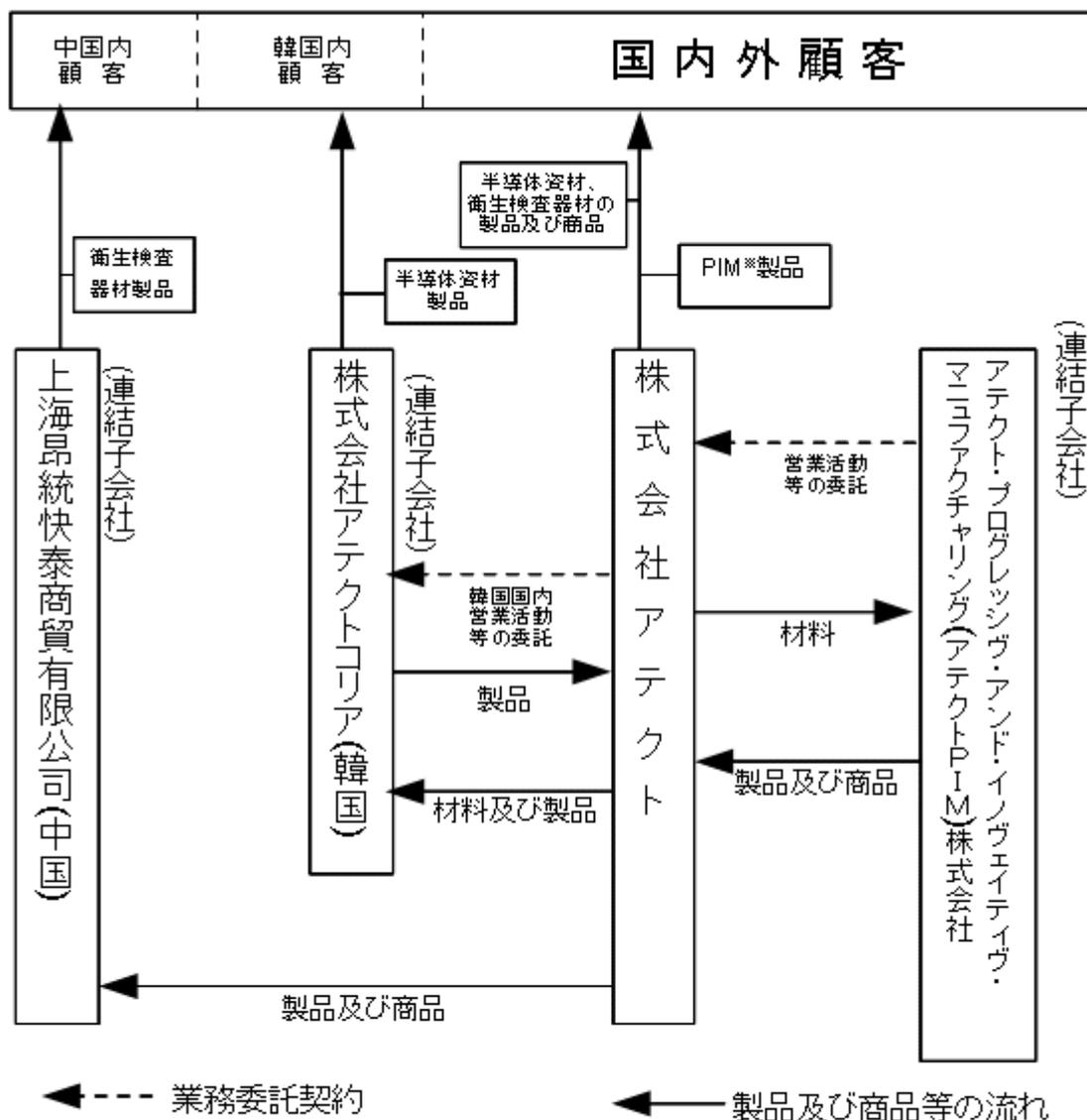
前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線(インナーリード)がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

(注5) スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー(引き出し部)として使用されるリーダーテープ等があります。

- (3) 衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社、病院等の顧客に直接販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※PIM=パウダー・インJECTION・モールドイング

#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 安泰科科技股份有限公司 (注) 2、7	中華民国 台北市	79,218 (29,000千NTドル)	半導体資材 事業	100.0		役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 アテクトコリア (注) 2、6	大韓民国 京畿道 平澤市	571,317 (5,540百万KRW)	半導体資材 事業	100.0		韓国国内の部品メー カー等に対して、当 社製品の製造および 販売のための営業活 動等を行っております。 当社より資金の貸付 があります。 役員の兼任2名
(連結子会社) 上海昂統快泰商貿有限 公司 (注) 5、8	中華人民 共和国 上海市	17,461 (1,400千元)	衛生検査器 材事業	100.0 (100.0)		役員の兼任1名
(連結子会社) アテクトPIM株式会社 (注) 5	大阪府 東大阪市	10,000	PIM事業	100.0		当社より資金の貸付 があります。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有または被所有の割合であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は、以下のとおりであります。

上海昂統快泰商貿有限公司 601千円

アテクトPIM(株) 57,316千円

6. (株)アテクトコリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	537,742千円
	経常利益	16,167千円
	当期純利益	16,122千円
	純資産額	332,363千円
	総資産額	418,152千円

7. 安泰科科技股份有限公司は2015年3月末時点で休眠会社となっております。

8. 上海昂統快泰商貿有限公司の株式は、安泰科科技股份有限公司が100%所有しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	2 ( - )
半導体資材事業	14 (10)
衛生検査器材事業	17 (29)
全社(共通)	31 (11)
合計	64 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
56 (44)	36.7	5.2	5,101

セグメントの名称	従業員数(名)
PIM事業	1 ( - )
半導体資材事業	7 (4)
衛生検査器材事業	17 (29)
全社(共通)	31 (11)
合計	56 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、管理部門等の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本国内の経済状況は企業の輸出・生産活動は上向きつつあるものの、個人消費は弱含みが続いています。足元の金融市場は円高・株安に振れるなど、再び不安定な動きとなっており、経済の活動水準は、潜在生産量を引き続き下回っています。

このような中、当社グループではPIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業を中心とした拡大成長戦略スタートの年と位置付け活動して参りました。当連結会計年度のグループ連結売上高は期首計画（公表値）を10%程下回る結果となりましたが、中国経済の失速及び円高、韓国ウォン・台湾ドル安が急速に進み、半導体資材事業の売上成長率が7.8%増（期首計画：23.5%増）にとどまった事が主要因となりました。また、これまでのPIM事業の主力であった材料販売については、当社高性能バインダー（成形助剤）を販売することで同業各社の焼結体の完成度向上が将来、当社のターゲットとする市場で競合する可能性を鑑み、販売の抑制に踏み切った影響も一部の要因となりましたが、全セグメントにおいて、増収・増益となりました。中でもPIM事業においては過去最高の売上高、営業利益を更新、衛生検査器材事業についても過去最高の売上高となりました。

当社グループは、今後、更なる拡大成長戦略を推進すべく、「ヒト・モノ・カネ」の三大経営資源をPIM事業中心にこれまで以上に積極的に集約して参ります。かねてより、検討を進めていた新工場（滋賀県）の取得、最新鋭の新規設備の投資を決定し、経営効率を最大化させるため、本社機能も含めた全部門を新工場、新社屋に集約する方向で進めて参ります。速やかに新工場立ち上げ、既存事業の移設を進めながら、拡大成長における経営計画を達成すべく、全社一丸で取り組んで参ります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,473百万円（前期比4.7%増）、営業利益235百万円（前期比13.9%増）となりました。

然しながら、外貨建資産の為替差損及び法定実効税率の引き下げにより下記の影響がありました。

#### 為替差損による経常利益への影響

当社グループでは、半導体資材事業の90%以上が韓国、台湾の売上となっていることから、外貨建資産を持っており、当連結会計年度の円高、ウォン安・台湾ドル安による預金等外貨建資産の為替差損68百万円を計上しました。

#### 法定実効税率の引き下げによる親会社株主に帰属する当期純利益への影響

2016年度税制改正（法定実効税率の引き下げ及び欠損金の控除限度額の縮小）による繰延税金資産の見直しを行った結果を反映しております。なお、繰延税金資産の見直しは、2016年3月期の業績に一時的に影響を与えますが、当社の財務健全性を確保するものであり、実際のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

#### 以上の結果

経常利益140百万円（前期比43.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は75百万円（前期比39.8%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

#### PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当事業の売上構成は、材料・製品（焼結品）・金型（製品及び試作）・試作品（焼結品）の4カテゴリーに分類されています。上述の通り、事業戦略的観点から従来の主力であった材料販売の抑制を実施、一方で大手カメラメーカー3社のハイエンドカメラ部品への採用が決まり、製品としてのカテゴリーに属する焼結体販売が大きく伸長しました。また、大手ベアリングメーカー数社と顧客別専用サイズの試作金型4件、自動車用部品の試作金型3件、その他の試作金型3件を受注し、これら試作金型での焼結体販売も奏功し、材料販売の抑制をカバーし、売上、営業利益共に過去最高を更新しました。

今後は、製品販売の本格事業化に向け、セラミックボールベアリング、自動車用部品（パワーデバイス用ヒートシンク）、自動車用部品（ターボ関連部品）、カメラ部品や釣り具用セラミック部品などの高付加価値商品の受注獲得に向け、努力して参ります。

新工場導入の新設の最新鋭設備は、2機を予定しております。既存の5機を含め、新工場に設置するラインは7機となり、中でも窒化ケイ素ボールベアリングの本格大量生産に合わせ、大容積、真空加圧焼結炉に高温仕様を付加することで兼ねてから研究開発を進めていたダイヤモンドに次ぐ硬度を持つB<sub>4</sub>C(炭化ホウ素)も焼結可能となります。設備増強に合わせ、販売及び生産体制をより一層強化して参ります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は125百万円（前期比22.2%増）、営業利益41百万円（前期比37.3%増）となり、いずれも過去最高を更新致しました。

#### 半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、中国経済の失速及び円高による売上減により、期首計画は未達となりましたが、2017年度3月期連結会計年度に向け、以下の取り組みによるリカバリー策を講じております。

- 1) 韓国生産・日本生産の2拠点、フレキシブル生産体制確立、部材の現地調達化による為替対策
- 2) 4Kテレビ対応高品質スぺーサーの投入による台湾、日本のシェア拡大
- 3) 導電性ポリマーとしてポリチオフェンを採用したスぺーサーテープの拡販
- 4) 当社グループ大口顧客製品であるテープ基板が、従来の主力用途であったテレビ向け以外に、携帯電話用として使用開始、当社スぺーサーテープの採用を推進

以上の結果、当連結会計年度の売上高は794百万円（前期比7.8%増）、営業利益77百万円（前期比2.1%増）となりました。

#### 衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、販売面においては、社内データベースを再構築し、13,000社にのぼる顧客からの発注、数量、頻度、地域などのセグメンテーションをより細分化することが可能となり、テレマーケティングによる受注獲得率の向上により、当連結会計年度の売上高は過去最高となりました。

原価面においてはシャーレ製品において高騰が続いていた主原料であるポリスチレン材料価格の下落、新生産ライン（外注レス化を目的とした自社開発設備）の償却費減により、当社グループ連結営業利益の増益に大きく貢献しました。また、培地製造においては、生産変革活動による省人化と歩留まり100%プロジェクトにより、培地単独で総利益率60.7%（前期比：5.3%増）に改善、当社グループの生産アイテムの中で群を抜く、高収益製品となりました。

尚、新工場については、好調なシャーレ販売に合わせ、新規に6セット取り、高速射出成形機及び2期前に導入した自社開発の外注レス・無人化ラインを更にブラッシュアップさせ投資する予定です。手狭であった既存工場の設備も含め、新工場に再レイアウトすることで効率的動線の確保等、更なる原価低減が可能となります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,577百万円（前期比2.3%増）、営業利益は116百万円（前期比15.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、1,010百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は400百万円(前期は303百万円の収入)となりました。

増加項目としては、減価償却費が225百万円、減少項目としては、たな卸資産の増加が32百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は346百万円(前期は359百万円の支出)となりました。

減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が318百万円、無形固定資産の取得による支出が28百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は46百万円(前期は27百万円の収入)となりました。

増加項目としては、長期借入による収入が600百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が652百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
PIM事業	41,434	76.7
半導体資材事業	453,531	106.6
衛生検査器材事業	657,673	93.9
合計	1,152,639	97.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
PIM事業	15,760	300.8
衛生検査器材事業	195,453	96.6
合計	211,213	101.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比(%)	受注残高 (千円)	前期比(%)
半導体資材事業	839,527	108.9	312,189	103.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. PIM事業及び衛生検査器材事業は受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
PIM事業	106,149	127.9
半導体資材事業	793,498	107.7
衛生検査器材事業	1,574,327	102.1
合計	2,473,974	104.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
STEMCO CO., LTD.	259,433	10.98	226,028	9.14

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大をはかりつつ、滋賀県東近江市に取得する新工場への速やかな移転と最新鋭設備の投資により、生産性の向上を通じ収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

PIM事業

材料開発から製品まで一貫した生産を行う世界唯一の総合PIMメーカーとして、当社独自の技術・製法の優位性を生かし、顧客企業各社との開発体制をより緊密にして、製品の早期採用・量産に向けて注力してまいります。

半導体資材事業

新製品(4Kテレビ対応高品質スパーサー)の品質・性能面での優位性を生かすと共に、韓国と日本の2拠点によるフレキシブル生産体制を確立し、更なる市場占有率の向上を目指してまいります。

衛生検査器材事業

原価低減により向上した製品の競争力に加え、よりきめ細かな顧客対応で営業基盤の一層の拡充に努めると共に、臨床検査分野の製品群の生産・販売体制を強化することで、さらなる高収益の事業に質的転換を果たしてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる種々のリスクによって影響を受ける可能性があり、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特に、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) PIM事業に関するリスク

###### 販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や研究開発・販売動向による影響を受ける場合があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 貸倒れについて

当該事業の取引先信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 半導体資材事業に関するリスク

###### 経済環境、景気動向について

当社は、当社製品を日本国内の企業及び主にアジアに所在する海外の企業に対しても販売しております。そのため、当社製品の需要は、日本経済及び世界経済の景気動向、特にパソコン、液晶テレビ及びプラズマテレビ等の生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 特定の販売先に対する売上高への依存について

当該事業におきましては、顧客数が少ないため、国内外ともに特定の販売先に片寄る傾向があります。また、顧客基盤の拡大余地が大きくないために、受注状況が悪化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 販売先の動向について

当該事業におきましては、販売先の事業戦略転換や販売動向による影響を受ける場合があります。販売先における事業戦略の見直しにより、競合他社に対する生産委託、販売先自らの社内生産、販売先における生産拠点の海外移転等が行われた場合には当社の受注数量が減少する可能性があります。また、販売先において業績不振等による生産縮小が行われた場合にも当社の受注数量が減少する可能性があります。これらの場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 代替の可能性について

当該事業におきましては、当社が製造しているスペーサーテープは、主に、TABテープ及びCOFテープの製造及び搬送工程に使用されておりますが、技術革新等によりこれらのテープによらない半導体部品の製造方法等が確立された場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生検査器材事業に関するリスク

販売先について

当該事業におきましては、販売先の社内検査方法等の見直しがあった場合には、当該事業の製品及び商品の需要が減少する可能性があり、その時に、新規取引先を開拓できず、また、既存客への販売を拡大できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社は食品衛生法関連法規に則り、厳格な品質管理のもとに製品の製造を行っております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上高の減少、コストの増加等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原料価格の変動について

半導体資材事業及び衛生検査器材事業ともに製品の原材料は、各種プラスチック等の石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の生産拠点及び物流拠点への依存について

現在、衛生検査器材事業の生産拠点及び物流拠点は、本社がある東大阪市に集中しております。当社の想定を超える天災その他の事変により、工場の生産能力が減少若しくは生産が不能となった場合、または物流拠点に損害を被った場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営組織の拡大への対応について

当社の役職員数は、必要最小限の人員であり、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社の経営組織については事業規模に応じて内部管理体制を拡充していく方針であります。適切かつ十分な組織対応ができない場合には、組織の一時的な機能低下が発生する可能性があります。

(7) ストック・オプションについて

当社は役職員の士気を高め、また優秀な人材を獲得するためのインセンティブプランとして、新株予約権を付与する可能性があります。将来的にこれらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し今後の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、引き続き新製品の開発に関しては、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業に経営資源を集中し、中長期展望における将来商品の基礎となる新技術の研究開発および工法開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は114,235千円であり、主要課題についての研究目的及び研究成果は次の通りであります。

(1) PIM事業

当連結会計年度は、自動車内燃機関部品、ターボチャージャー用部品及びセラミックス製ベアリングボール、パワーデバイス用ヒートシンク等の試作・評価を進めて参りました。

これらの製品開発については新規性を評価していただき補助金等の支給を受けつつ、急速に研究開発が進んでおります。

これらの新分野においては2次加工が不要な高精度の部品作り、軽量化等、PIM製法の利点を生かして更に高性能・低コストの部品製造につなげており、需要家の皆様から高い評価を得ております。

(2) 半導体資材事業

競合他社とのさらなる差別化を図るべく、4K対応高品質スペーサーの開発に着手しております。

当社ではハイエンド品の4K対応高品質スペーサーから、廉価版のポリチオフェンを使用したスペーサーテープ、工程用モールドスペーサーテープ、リーダーテープ等、フルラインナップ戦略を敷くことにより、市場におけるさらなる競争優位性を活かしてまいります。

(3) 衛生検査器材事業

当連結会計年度は、培地製造工程における生産変革活動により過去最高の利益水準を実現しております。またお客様の利便性向上につなげるべく新型シャーレの開発や培地新商品、その他新商材の積極的開発を進めております。

今後も市場ニーズにマッチした製品を開発することで、既製品にはない利便性を追求し、高付加価値品を生み出すべく開発を進めてまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりとなりました。

### 流動資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%減の1,730百万円となりました。これは、「原材料及び貯蔵品」が17百万円増加する一方、「現金及び預金」が49百万円、「受取手形及び売掛金」が28百万円減少したこと等によるものであります。

### 固定資産の部

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%増の2,049百万円となりました。これは、主に「機械装置及び運搬具」が190百万円増加する一方、「建設仮勘定」が109百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.0%増の3,780百万円となりました。

### 流動負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.1%減の1,205百万円となりました。これは、「短期借入金」が100百万円増加する一方、「支払手形及び買掛金」が31百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が27百万円、「1年内償還予定の社債」が70百万円減少したこと等によるものであります。

### 固定負債の部

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.2%減の1,126百万円となりました。これは、「長期借入金」が24百万円、「リース債務」が12百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.6%減の2,331百万円となりました。

### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%増の1,448百万円となりました。これは「利益剰余金」が33百万円増加したこと、純資産の控除項目である「自己株式」が48百万円減少したこと等によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は以下のとおりとなりました。

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、2,473百万円（前期は2,361百万円）となりました。

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### 売上原価

売上原価は、1,270百万円（前期は1,251百万円）となりました。

また売上原価の比率は、51.4%（前期は53.0%）となりました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、967百万円（前期は903百万円）となりました。これは、役員報酬96百万円、給料及び手当125百万円、荷造及び発送費154百万円、研究開発費114百万円が主な要因であります。

### 営業利益

営業利益は、235百万円（前期比13.9%増）となりました。

### 営業外損益

営業外損益は、95百万円の損失（前期は42百万円の利益）となりました。これは、為替差損68百万円の計上が主な要因であります。

### 経常利益

上記の結果、経常利益は140百万円（前期比43.7%減）となりました。

### 特別損益

特別損益は、4百万円の損失（前期は38百万円の損失）となりました。これは、製品補償損失6百万円の計上  
が主な要因であります。

### 法人税等

法人税等は、30百万円となりました。

### 法人税等調整額

法人税等調整額は、29百万円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、75百万円となりました。

当連結会計年度における利益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,010百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの  
状況」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産能力向上等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

なお、設備投資の総額は323百万円であります。

当連結会計年度のセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) PIM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新商品開発、製造技術改善を目的とした焼却炉など総額32百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 半導体資材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした成形巻取り機など総額100百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 衛生検査器材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力向上を目的とした自動化・見える化設備など総額191百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定 資産	合計	
本社 (大阪府東大阪市)	PIM事業	本社設備	5,480	7,604	3,941 (42)	288	1,871	19,186	56 (44)
	半導体資材事業	本社設備	47,083	65,332	111,869 (1,194)	2,474	16,074	242,834	
	衛生検査器材事業	本社設備	103,121	143,110	130,024 (1,388)	5,420	35,210	416,886	
日商安泰科股份有限 公司台湾分公司 (台湾支店) (中華民国台北市)	半導体資材事業	支店設備			[9]	55	55		
本社工場 (大阪府東大阪市)	PIM事業	製造設備	14,112	4,072	14,009 (691)	9		32,204	
	半導体資材事業	製造設備	92,170	110,735	42,347 (415)	197		245,450	
	衛生検査器材事業	製造設備	156,873	181,395	207,782 (1,798)	10,843	62,932	619,827	

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	無形固定資 産		合計
アテクトPIM 株式会社	本社工場 (大阪府 東大阪市)	PIM事業	PIM事業製造 設備	520	433	[421]	167		1,121	1 (0)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

(3)在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	無形固定資 産		合計
株式会社 アテクトコリア	アテクトコ リア本社 工場(大韓 民国京畿道 平澤市)	半導体 資材事業	半導体資 材事業 製造設備	152,263	12,065	[4,683]	4,955		169,284	7 (6)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、顧問及び派遣労働者)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. [ ]内は賃借中の土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 アテクト	本社工 場 (滋賀県 東近江市)	PIM事業	焼結炉	108,000		借入金	2016年7月	2017年1月	焼結能力向上
		PIM事業	カット機	50,000		借入金	2016年7月	2016年10月	生産性向上
		衛生検査器 材事業	設備	61,230		借入金	2016年7月	2016年12月	生産性向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,241,100	4,251,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,241,100	4,251,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第十回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2013年6月25日)		
	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	627 (注2)	527
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,700 (注2)	52,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353	353
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～ 2018年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあるか、その地位を去って1年以内であることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十一回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2013年6月25日)		
	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	95 (注2)	95
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,500 (注2)	9,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353	353
新株予約権の行使期間	2015年8月8日～ 2018年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 353 資本組入額 177	発行価格 353 資本組入額 177
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあるか、その地位を去って1年以内であることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十二回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200 (注2)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120,000 (注2)	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十三回新株予約権>

株主総会の特別決議日(2014年6月26日)		
	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	175 (注2)	175
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500 (注2)	17,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	591	591
新株予約権の行使期間	2016年8月7日～ 2019年8月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 591 資本組入額 296	発行価格 591 資本組入額 296
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

第十四回新株予約権>

取締役会の決議日(2015年9月15日)		
	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,515 (注2)	1,490
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,500 (注2)	149,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,035	1,035
新株予約権の行使期間	2018年7月1日～ 2020年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,035 資本組入額 518	発行価格 1,035 資本組入額 518
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注1) 新株予約権者は、2018年3月期の営業利益(当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益をいい、以下同様とする。)が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(c)のそれぞれに掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として行使することができます。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数の本新株予約権を行使することができるものとします。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとします。

(a) 500百万円を超過した場合：行使可能割合：50%

(b) 603百万円を超過した場合：行使可能割合：75%

(c) 723百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

上記にかかわらず、2017年3月期において、営業利益が361百万円を下回った場合には、本新株予約権を行使することができません。

新株予約権者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要します。その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものといたします。

新株予約権の相続はこれを認めません。

各新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものといたします。

当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数につき調整を行い、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める新株予約権の目的たる株式数の調整を行います。

新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る価額をもって株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権付社債又は2002年4月1日改正前の旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使によるもの、並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く)には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。調整後の払込金額は、株主割当日があるときはその日、それ以外のときは払込期日の翌日以降に適用いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり発行価額」を「1株当たり譲渡価格」に、それぞれ読み替えます。

また、新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

以上のほか、当社が合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、取締役会の決議をもって適当と認める払込金額の調整を行います。

(注2) 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月1日(注)1	701,200	4,207,200		729,645		649,645
2016年2月3日(注)2	33,900	4,241,100	8,000	737,645	8,000	657,645

(注)1. 2013年4月1日に、2013年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	20	8	12	2	1,069	1,114	
所有株式数 (単元)		2,511	3,036	688	675	8	35,321	42,239	17,200
所有株式数 の割合(%)		5.94	7.19	1.63	1.60	0.02	83.62	100.00	

(注)1. 自己株式15,347株は、「個人その他」に153単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小高 得央	兵庫県芦屋市	1,874,600	44.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	208,900	4.92
佐藤 弘之	兵庫県川西市	182,500	4.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	117,000	2.75
東ヶ崎 尚美	茨城県小美玉市	106,180	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	100,100	2.36
岩橋 陽介	東京都中野区	92,900	2.19
早川 満	三重県名張市	65,920	1.55
有限会社豊人	東京都文京区西片2丁目7-13	58,500	1.37
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎	50 BANK STREET CANARY WHARE LONDON E14 5NT, UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	50,000	1.17
計		2,856,600	67.35

- (注) 1.上記の他当社所有の自己株式15,347株(0.36%)があります。
2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社から、2015年12月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、2015年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
住所 〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング  
保有内容 株式166,300株(3.92%)
  - 大量保有者 JPモルガン証券株式会社  
住所 〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング  
保有内容 株式6,800株(0.16%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,208,600	42,086	
単元未満株式	普通株式 17,200		
発行済株式総数	4,241,100		
総株主の議決権		42,086	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田2丁目 1番36号	15,300		15,300	0.36
計		15,300		15,300	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、2001年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員等に対して付与することを株主総会において決議されたものであります。また会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき当社が新株予約権を発行する方法により、第十回及び第十一回は2013年6月25日開催の定時株主総会において、また第十二回及び第十三回は2014年6月26日開催の定時株主総会において、また第十四回は2015年9月15日開催の取締役会において決議されたものであります。なお、第十四回は本新株予約権を引き受けるものに対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

当該制度の内容は次のとおりであります。

< 第十回新株予約権 >

決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

< 第十一回新株予約権 >

決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役1 従業員2 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第十二回新株予約権 >

決議年月日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

< 第十三回新株予約権 >

決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1 従業員10 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

(注) 「付与対象者の区分及び人数」は、退職等の理由により権利を喪失した者を除いております。

< 第十四回新株予約権 >

決議年月日	2015年 9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員16
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	120	140
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年 6月 1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	99,900	48,282		
保有自己株式数	15,347		15,347	

(注) 当期間における保有自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり10円といたしました。

また、当社は2008年6月26日の定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当面は従来どおり期末日を基準日とした年1回の配当を継続してまいります。

内部留保資金の用途につきましては、研究開発投資や設備投資による事業基盤の充実等に活用していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年5月24日 取締役会決議	42	10

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	379	460 355	952	1,444	1,589
最低(円)	131	148 318	220	440	620

(注) 1. 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
2. は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	1,079	1,360	1,269	1,003	842	866
最低(円)	981	961	979	712	620	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 高 得 央	1962年6月17日	1986年4月 1995年1月 1997年3月 1997年8月 2007年5月 2010年1月 2010年8月 2010年11月	三井物産㈱入社 消滅会社㈱フルステリ 代表取締役社長就任 大日実業㈱(現当社) 代表取締役社長就任(現任) 消滅会社大日化成工業㈱ 代表取締役社長就任 ㈱アテクトコリア 代表取締役就任(現任) アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノヴェイティヴ・マニユファ クチャリング㈱代表取締役就任(現 任) 上海昂統快泰商貿有限公司董事長就 任(現任) 安泰科科技股份有限公司董事長就任 (現任)	(注)3	1,874,600
専務取締役		香 川 恵 一	1962年7月31日	1985年4月 1989年4月 2006年7月 2010年11月 2011年4月 2011年10月 2012年2月 2012年6月 2013年6月	日本ビクター㈱ 入社 太陽誘電㈱ 総合研究所 入社 同社子会社㈱ザッツ福島 代表取締役就任 同社記録メディア事業本部 部長就任 当社入社 生産技術ディヴィジョン リーダー就任 安泰科科技股份有限公司董事就任 (現任) ㈱アテクトコリア取締役就任 (現任) アテクト・プログレッシブ・アン ド・イノヴェイティヴ・マニユファ クチャリング㈱取締役就任 (現任) 当社取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	33,900
取締役		樋 野 勝 秀	1945年1月8日	1963年4月 1991年6月 1999年6月 2000年4月 2003年5月 2003年9月 2007年6月	松下電器産業㈱入社 松下マイクロ電池㈱取締役就任 松下電池工業㈱取締役就任 松下電器産業㈱副理事就任 当社入社 工場長 取締役工場長就任 取締役就任(現任)	(注)3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		清水盛明	1944年7月14日	1968年4月 ㈱住友銀行入行 1996年1月 同行支店第一部部长就任 1997年6月 ベガススミシン製造㈱取締役就任 1999年6月 同社常務取締役就任 2001年6月 同社専務取締役就任 2008年4月 同社代表取締役社長就任 2012年6月 天津ベガススミシン自動車部品有限公司 董事長就任(現任) PEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO.,LTD.理事長就任(現任) 2013年6月 PEGASUS-SHIMAMOTO AUTO PARTS (VIETNAM) CO.,LTD.理事長就任 (現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任) 2015年4月 ベガススミシン製造㈱ 代表取締役会長就任(現任) 2016年2月 PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V. 取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		古田芳浩	1954年9月22日	1978年4月 松下電工㈱入社 2008年6月 同社取締役就任 2009年4月 パナソニック㈱システム・設備事 業推進本部 副本部長就任 2011年6月 同社常任監査役就任 2015年6月 同社顧問就任 2016年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		内海和夫	1947年11月16日	1970年4月 シャープ㈱入社 1999年4月 Sharp Electronics Corporation 管理本部副本部長 同社取締役管理本部部長 2001年4月 黒田電気㈱入社 2005年8月 同社監査役就任(現任) 2008年6月	(注)4	
監査役		村木慎吾	1980年11月21日	2003年3月 税理士法人ゆびすい入社 2005年5月 近畿税理士会登録 2005年10月 税理士法人トーマツ入社 2009年7月 村木税理士事務所 代表(現任) 2013年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						1,918,500

- (注) 1. 取締役 清水盛明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 古田芳浩氏、内海和夫氏及び村木慎吾氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
4. 監査役 古田芳浩氏及び内海和夫氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期  
に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 村木慎吾氏の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主  
総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

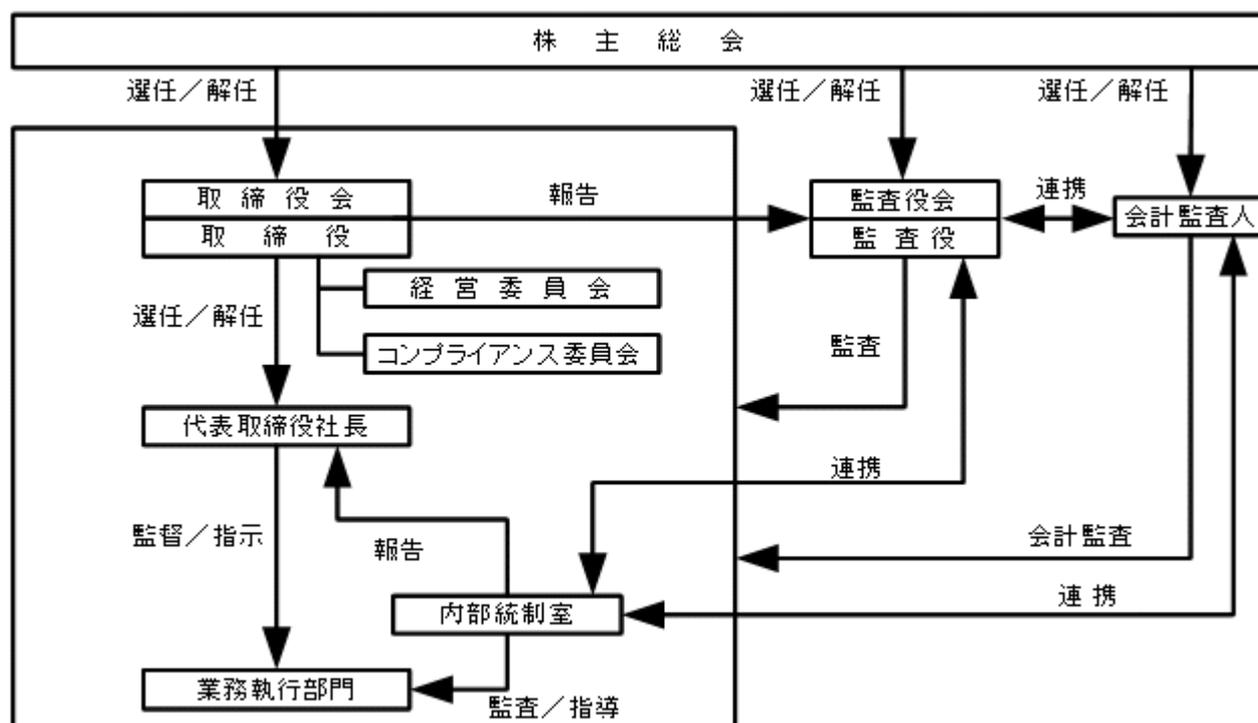
#### 企業統治の体制

#### イ. (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の効率性、透明性を高め、迅速な意思決定を行い、安全かつ健全な事業活動を通じ、業績の向上を実現しながら、企業価値を高めていくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

#### ロ. (企業統治の概要)

当社は監査役並びに監査役会設置会社であります。本報告書提出日現在(2016年6月24日現在)、取締役は4名(うち非常勤取締役1名、社外取締役1名)、監査役は3名(うち社外監査役3名)であり、会社機関の内容につきましては以下のとおりであります。



#### <取締役会>

当社の取締役会は4名の取締役で構成され、うち2名が当社の業務執行を担当し、1名は非常勤取締役、1名は社外取締役であります。取締役会は月1回以上開催されますが、経営上の重要課題に迅速に対応するため、適宜に臨時取締役会を開催をしております。

また、常勤役員、部長その他管理職で構成される業績実績会議、製販会議及び原価会議が月1回開催され、業績管理及び施策の検討等を行っております。

なお、当社は取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応可能な経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

#### < 監査役会 >

監査役は取締役会への出席、決裁書の閲覧などを通じ、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行状況について監査しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、監査役3名のうち1名が常勤監査役、2名が非常勤監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会や監査業務上必要な会議への出席、取締役からの報告、各業務執行部門との意見交換、会計監査人・内部統制室との連絡・協議等を通じ、取締役の職務執行の適法性・妥当性、会社財産の保全・管理及び内部統制の有効性等を監視・検証しております。

#### < 会計監査人 >

当社は会計監査人として、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、監査を受けております。業務執行した公認会計士は坂東和宏及び富田雅彦であり、同監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は公認会計士等8名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

#### < 経営委員会 >

経営に関する重要な事項について審議するため、社長、各部門長等を委員として月1回開催しております。

#### < コンプライアンス委員会 >

コンプライアンスに関する課題を検討し、発生リスクを事前に回避するため、コンプライアンス委員会を取締役会内に設置し、適宜開催しております。

#### 八. ( 現状の企業統治体制を採用する理由 )

現状の企業統治体制を採用する理由は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に則り、事業運営を行っていく段階で、経営監視機能の客観性や中立性を十分に確保する必要があること、また、当社グループの規模に適しているためであります。

#### 二. ( 内部統制システムの整備状況 )

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

代表取締役社長を委員長とするグループ全体のコンプライアンスやリスク管理を統括するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会の指示に基づき、役職員の教育を実施しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実については直接情報提供を行う手段として、コンプライアンス担当取締役等を情報受領者とする社内通報制度（ホットライン制度）を設置し運用しております。

以上のグループ全体の内部統制システム及びその運用については、内部統制室が評価し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

#### ホ. ( リスク管理体制の整備状況 )

内部統制室による内部統制評価及びコンプライアンス委員会でのリスクの指摘に対し、取締役及びラインへのフィードバックを行い対応を検討しております。

#### ヘ. ( 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 )

当社は、適正なグループ経営を推進するため、子会社管理規程を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項の執行については同規程に従いグループ各社から当社への事前相談を行わせ、必要に応じて親会社の稟議決裁を受けなければならないこととしております。また、人事においても、グループ各社の取締役については、その半数以上を当社から就任させなければならないこととし、当社の関与のもとグループ経営の適正な運営を確保しております。

#### ト. ( 責任限定契約について )

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査組織は、代表取締役社長直轄の内部統制室を設置し、要員1名を配置しております。監査役と緊密に情報交換を行いながら法規制及び社内ルールの遵守、重要業務の業務監査及び内部統制制度の有効性を評価し、改善の提言を行い財務報告の信頼性確保に努めております。

監査役監査に関しては、上記<監査役会>の欄に記載のとおりであります。

会計監査に関しては、上記<会計監査人>の欄に記載のとおりであります。

監査役と会計監査人との相互連携につきましては、情報交換会を年数回開催し、お互いの連携をとっております。また、監査役と内部統制室においても同様に行っております。一方、内部統制室と会計監査人との相互連携についても、適宜情報交換を必要の都度おこなっております。

なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制室を通じて責任者に対して適宜報告がなされております。また、同様に社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社における社外取締役である清水盛明氏は、上場会社の代表取締役としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映していただくことを企図し選任しております。

社外監査役である古田芳浩氏は、上場会社における取締役及び監査役としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映していただくことを企図し選任しております。また、松下電工株式会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である内海和夫氏は、シャープ株式会社及び同社の米国子会社において、長年にわたり経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役である村木慎吾氏は、税理士の資格を有し、税務ならびに会計・経理に関する知見を有しておられ、その専門的な見地から適切な助言・提言を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、特別な利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役は高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

#### 役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,153	83,600	25,553			3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	7,200	7,200				3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式	2,772	2,726	74		

会計監査の状況

当社の会計業務を執行した公認会計士は、坂東和宏及び富田雅彦であり、いずれもひびき監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士等 8 名であります。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらない旨を定款に定めております。また中間配当の基準日は毎年9月末日とし、それ以外に別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,900	300	16,800	300
連結子会社				
計	16,900	300	16,800	300

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、三逸会計法人に対して、レビュー業務の報酬等として1,145千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である株式会社アテクト코리아は、三逸会計法人に対して、監査の報酬等として1,660千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外支店経費に係る意見書の作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,962	1,010,620
受取手形及び売掛金	377,633	349,413
商品及び製品	148,592	147,881
仕掛品	10,667	18,985
原材料及び貯蔵品	97,635	114,846
繰延税金資産	65,824	60,517
未収還付法人税等	2,011	1,897
その他	24,907	27,175
貸倒引当金	465	433
流動資産合計	1,786,769	1,730,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 578,677	2 572,445
機械装置及び運搬具（純額）	329,003	519,557
土地	2 509,974	2 509,974
建設仮勘定	310,900	201,192
その他	16,722	23,496
有形固定資産合計	1 1,745,279	1 1,826,666
無形固定資産		
その他	129,318	128,335
無形固定資産合計	129,318	128,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	2,726
繰延税金資産	96,660	72,486
その他	20,038	19,810
貸倒引当金	849	765
投資その他の資産合計	118,622	94,257
固定資産合計	1,993,219	2,049,259
資産合計	3,779,989	3,780,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,763	297,231
短期借入金	-	3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 588,618	2 560,805
1年内償還予定の社債	70,000	-
リース債務	65,604	41,420
未払金	68,466	99,235
未払法人税等	11,585	24,034
賞与引当金	25,073	32,243
設備関係支払手形	37,867	14,646
その他	34,802	35,728
流動負債合計	1,230,781	1,205,345
固定負債		
長期借入金	2 1,146,505	2 1,122,006
リース債務	12,461	-
繰延税金負債	154	186
その他	4,366	3,853
固定負債合計	1,163,487	1,126,045
負債合計	2,394,268	2,331,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,645	737,645
資本剰余金	649,645	657,645
利益剰余金	3,781	30,045
自己株式	55,567	7,425
株主資本合計	1,319,940	1,417,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	971
為替換算調整勘定	20,445	24,009
その他の包括利益累計額合計	21,423	23,038
新株予約権	44,355	53,901
純資産合計	1,385,720	1,448,773
負債純資産合計	3,779,989	3,780,164

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高	2,361,824	2,473,974
売上原価	1,251,652	1,270,972
売上総利益	1,110,171	1,203,002
販売費及び一般管理費	1, 2 903,305	1, 2 967,447
営業利益	206,865	235,555
営業外収益		
受取利息	1,171	2,172
為替差益	61,814	-
受取賃貸料	2,000	2,000
助成金収入	11,046	-
受取保険金	-	697
その他	5,141	1,701
営業外収益合計	81,173	6,572
営業外費用		
支払利息	20,871	16,979
社債利息	1,197	430
減価償却費	14,486	4,264
為替差損	-	68,628
支払補償費	-	3,434
その他	2,352	8,061
営業外費用合計	38,908	101,798
経常利益	249,130	140,329
特別利益		
新株予約権戻入益	2,013	1,943
特別利益合計	2,013	1,943
特別損失		
固定資産売却損	3 119	3 6
固定資産除却損	4 16	4 189
製品補償損失	40,387	6,365
特別損失合計	40,522	6,561
税金等調整前当期純利益	210,621	135,711
法人税、住民税及び事業税	13,386	30,286
法人税等調整額	71,283	29,547
法人税等合計	84,670	59,833
当期純利益	125,950	75,877
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	125,950	75,877

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
当期純利益	125,950	75,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	7
為替換算調整勘定	48,534	44,454
その他の包括利益合計	1, 2 48,797	1, 2 44,462
包括利益	174,748	31,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,748	31,415
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年 4月 1日至 2015年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	88,224	74,491	1,216,573
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			40,524		40,524
親会社株主に帰属する当期純利益			125,950		125,950
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		983		19,260	18,277
自己株式処分差損の振替		983	983		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			84,442	18,923	103,366
当期末残高	729,645	649,645	3,781	55,567	1,319,940

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	715	28,089	27,373	14,453	1,203,653
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					40,524
親会社株主に帰属する当期純利益					125,950
自己株式の取得					336
自己株式の処分					18,277
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262	48,534	48,797	29,902	78,699
当期変動額合計	262	48,534	48,797	29,902	182,066
当期末残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720

当連結会計年度(自 2015年4月1日至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	3,781	55,567	1,319,940
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,000	8,000			16,000
剰余金の配当			40,920		40,920
親会社株主に帰属する当期純利益			75,877		75,877
自己株式の取得				140	140
自己株式の処分		1,129		48,282	47,152
自己株式処分差損の振替		1,129	1,129		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,000	8,000	33,827	48,142	97,970
当期末残高	737,645	657,645	30,045	7,425	1,417,910

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	978	20,445	21,423	44,355	1,385,720
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,000
剰余金の配当					40,920
親会社株主に帰属する当期純利益					75,877
自己株式の取得					140
自己株式の処分					47,152
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	44,454	44,462	9,545	34,917
当期変動額合計	7	44,454	44,462	9,545	63,053
当期末残高	971	24,009	23,038	53,901	1,448,773

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,621	135,711
減価償却費	195,200	225,047
株式報酬費用	33,446	24,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	629	107
賞与引当金の増減額(は減少)	11,577	7,170
受取利息及び受取配当金	1,241	2,246
支払利息	20,871	16,979
社債利息	1,197	430
為替差損益(は益)	24,376	36,954
新株予約権戻入益	2,013	1,943
有形固定資産売却損益(は益)	119	6
固定資産除却損	16	189
売上債権の増減額(は増加)	41,263	18,530
たな卸資産の増減額(は増加)	73,479	32,745
仕入債務の増減額(は減少)	33,509	31,414
未収消費税等の増減額(は増加)	4,359	5,737
未払消費税等の増減額(は減少)	1,451	3,203
その他	12,439	27,461
小計	333,774	433,801
利息及び配当金の受取額	1,269	2,244
利息の支払額	21,665	17,459
法人税等の還付額	2,247	-
法人税等の支払額	11,652	17,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,972	400,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	309,374	318,573
有形固定資産の売却による収入	4,524	31
無形固定資産の取得による支出	56,012	28,330
その他の支出	1,475	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,387	346,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,050,000	600,000
長期借入金の返済による支出	779,946	652,312
リース債務の返済による支出	38,741	32,540
社債の償還による支出	80,000	70,000
新株予約権の行使による収入	16,747	47,231
新株予約権の発行による収入	-	2,575
自己株式の取得による支出	336	140
配当金の支払額	40,524	40,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,198</b>	<b>46,106</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,225	57,055
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>18,008</b>	<b>49,342</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,954	1,059,962
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,059,962	1 1,010,620

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクトコア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産

(イ)商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ)原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~40年

機械装置及び運搬具 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

### (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

### (2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,249,284千円	1,441,245千円

2. 担保資産

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
建物及び構築物	285,654千円	279,428千円
土地	502,732千円	502,732千円
計	788,387千円	782,161千円

(2) 担保提供資産に対する債務

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	119,988千円	136,627千円
長期借入金	523,361千円	613,373千円
計	643,349千円	750,000千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	600,000千円
借入実行残高	千円	100,000千円
差引額	300,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	92,850 千円	96,800 千円
給料及び手当	132,076 千円	125,649 千円
賞与引当金繰入額	10,211 千円	31,722 千円
荷造及び発送費	138,189 千円	154,501 千円
貸倒引当金繰入額	625 千円	57 千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
一般管理費	83,124千円	114,235千円

3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	119千円	6千円

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
機械装置及び運搬具	16千円	150千円
その他(工具、器具及び備品)	千円	38千円
計	16千円	189千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	334千円	46千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	48,534千円	44,454千円
税効果調整前合計	48,868千円	44,500千円
税効果額	71千円	38千円
その他の包括利益合計	48,797千円	44,462千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	334千円	46千円
税効果額	71千円	38千円
税効果調整後	262千円	7千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	48,534千円	44,454千円
税効果調整後	48,534千円	44,454千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	48,868千円	44,500千円
税効果額	71千円	38千円
税効果調整後	48,797千円	44,462千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,207,200			4,207,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,707	380	39,960	115,127

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 380株

ストック・オプションの権利行使による減少 39,960株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2010年ストックオプションとしての新株予約権(第9回)					1,467	
	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第10回)					15,867	
	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					6,945	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					14,920	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					5,156	
合計						44,355	

(注) 2013年(第10回)、2013年(第11回)、2014年(第12回)及び2014年(第13回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月23日取締役会	普通株式	40,524	10.00	2014年3月31日	2014年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月26日取締役会	普通株式	利益剰余金	40,920	10.00	2015年3月31日	2015年6月26日

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,207,200	33,900		4,241,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 33,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,127	120	99,900	15,347

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 120株

ストック・オプションの権利行使による減少 99,900株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第10回)					7,461	
	2013年ストックオプションとしての新株予約権(第11回)					1,130	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第12回)					37,300	
	2014年ストックオプションとしての新株予約権(第13回)					5,434	
	2015年ストックオプションとしての新株予約権(第14回)					2,575	
合計						53,901	

(注) 2014年(第12回)、2014年(第13回)及び2015年(第14回)ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月26日取締役会	普通株式	40,920	10.00	2015年3月31日	2015年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日取締役会	普通株式	利益剰余金	42,257	10.00	2016年3月31日	2016年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,059,962千円 千円	1,010,620千円 千円
現金及び現金同等物	1,059,962千円	1,010,620千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、半導体資材事業における生産設備(機械及び装置)及び衛生検査器材事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にPIM、半導体資材や衛生検査器材等の製造販売事業を行うための事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,059,962	1,059,962	
(2) 受取手形及び売掛金	377,633	377,633	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,772	2,772	
資産計	1,440,368	1,440,368	
(1) 支払手形及び買掛金	(328,763)	(328,763)	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	(68,466)	(68,466)	
(4) 未払法人税等	(11,585)	(11,585)	
(5) 設備関係支払手形	(37,867)	(37,867)	
(6) 社債	(70,000)	(70,005)	5
(7) 長期借入金	(1,735,123)	(1,741,320)	6,197
(8) リース債務	(78,065)	(77,999)	66
負債計	(2,329,872)	(2,336,009)	6,137

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,010,620	1,010,620	
(2) 受取手形及び売掛金	349,413	349,413	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,726	2,726	
資産計	1,362,759	1,362,759	
(1) 支払手形及び買掛金	(297,231)	(297,231)	
(2) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	
(3) 未払金	(99,235)	(99,235)	
(4) 未払法人税等	(24,034)	(24,034)	
(5) 設備関係支払手形	(14,646)	(14,646)	
(6) 社債			
(7) 長期借入金	(1,682,811)	(1,686,671)	3,860
(8) リース債務	(41,420)	(41,353)	66
負債計	(2,259,379)	(2,263,172)	3,793

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (6) 社債(1年内償還予定の社債を含む)、(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、並びに(8) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,059,962			
受取手形及び売掛金	377,633			
合計	1,437,596			

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,010,620			
受取手形及び売掛金	349,413			
合計	1,360,033			

(注3) 短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金						
社債	70,000					
長期借入金	588,618	460,413	360,939	222,864	102,289	
リース債務	65,604	12,461				
合計	724,222	472,874	360,939	222,864	102,289	

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債						
長期借入金	560,805	462,164	423,256	201,548	35,038	
リース債務	41,420					
合計	702,225	462,164	423,256	201,548	35,038	

(有価証券関係)

前連結会計年度(2015年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,772	1,326	1,445
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		2,772	1,326	1,445

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2016年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,726	1,326	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	
合計		2,726	1,326	1,399

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	13,359千円
退職給付費用	13,359千円

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

確定拠出年金にかかる要拠出額	10,290千円
退職給付費用	10,290千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 655千円  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 32,790千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 2,013千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2005年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 12,000
付与日	2005年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2005年5月25日開催の取締役会及び2005年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2007年6月25日 ~2015年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	2010年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,800
付与日	2010年7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2010年5月21日開催の取締役会及び2010年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2012年7月1日 ~2015年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 160,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ~2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000
付与日	2013年 8月 7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年 5月24日開催の取締役会及び2013年 6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年 8月 8日 ～2018年 8月 7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ～2019年 8月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,500
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ～2019年 8月 6日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社						
決議年月日	2005年6月24日	2009年6月23日	2010年6月23日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日
権利確定前							
期首(株)				160,000	78,000		
付与(株)						120,000	44,500
分割(株)							
失効(株)					8,000		3,000
権利放棄(株)							
権利確定(株)							
未確定残(株)				160,000	70,000	120,000	41,500
権利確定後							
期首(株)	46,800	13,200	22,800				
権利確定(株)							
権利放棄(株)							
分割(株)							
権利行使(株)	28,800	1,560	9,600				
失効(株)	6,000	11,640	2,400				
未行使残(株)	12,000		10,800				

単価情報

会社名	提出会社						
決議年月日	2005年6月24日	2009年6月23日	2010年6月23日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日
権利行使価格(円)	417	397	429	353	353	591	591
行使時平均株価(円)	639	497	662				
付与日における公正な評価単価(円)		145	136	119	119	373	373

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

ブラック・ショールズ方式

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	2014年ストック・オプション
株価変動性(注)1	74.701%
予想残存期間(注)2	3.44年
予想配当(注)3	10円
無リスク利率(注)4	0.090%

- (注) 1. 算定基準日において、予想残存期間(3.44年)に対応する期間の過去の株価をもとに算定した、週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。  
2. 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点において全て権利行使されるものとして見積もっております。  
3. 2014年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 903千円  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 23,932千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1,943千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2005年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 12,000
付与日	2005年6月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2005年5月25日開催の取締役会及び2005年6月24日開催の臨時株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2007年6月25日 ～2015年6月24日

会社名	提出会社
決議年月日	2010年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員 3
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 10,800
付与日	2010年7月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2010年5月21日開催の取締役会及び2010年6月23日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2012年7月1日 ～2015年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 2
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 160,000
付与日	2013年8月7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年5月24日開催の取締役会及び2013年6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年8月8日 ～2018年8月7日

会社名	提出会社
決議年月日	2013年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員12
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 78,000
付与日	2013年 8月 7日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2013年 5月24日開催の取締役会及び2013年 6月25日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2015年 8月 8日 ～2018年 8月 7日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ～2019年 8月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	2014年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,500
付与日	2014年 8月 6日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2014年 5月23日開催の取締役会及び2014年 6月26日開催の株主総会特別決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2016年 8月 7日 ～2019年 8月 6日

会社名	提出会社
決議年月日	2015年 9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2、従業員16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 151,500
付与日	2015年 9月30日
権利確定条件	新株予約権の行使の条件につきましては、2015年 9月15日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象子会社取締役と従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年 7月 1日 ～2020年 9月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社						
決議年月日	2005年6月24日	2010年6月23日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日
権利確定前							
期首(株)			160,000	70,000	120,000	41,500	
付与(株)							151,500
分割(株)							
失効(株)						4,000	
権利放棄(株)						20,000	
権利確定(株)							
未確定残(株)			160,000	70,000	120,000	17,500	151,500
権利確定後							
期首(株)	12,000	10,800					
権利確定(株)			160,000	70,000			
権利放棄(株)				20,000			
分割(株)							
権利行使(株)			97,300	36,500			
失効(株)	12,000	10,800		4,000			
未行使残(株)			62,700	9,500			

単価情報

会社名	提出会社						
決議年月日	2005年6月24日	2010年6月23日	2013年6月25日	2013年6月25日	2014年6月26日	2014年6月26日	2015年9月15日
権利行使価格(円)	417	429	353	353	591	591	1,035
行使時平均株価(円)			996	1,138			
付与日における公正な評価単価(円)		136	119	119	373	373	17

(3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した算定技法

モンテカルロ・シミュレーション

使用した主な基礎数値及びその見積方法

	2015年ストック・オプション
配当率(注)1	0.97%
満期までの期間(注)2	5年
無リスクレート(注)3	0.057%
ボラティリティ(注)4	71.58%

- (注) 1. 2015年3月期の配当実績10円に基づき算出しております。  
2. 割当日から権利行使期間の満了日までとしております。  
3. 満期までの期間に対応した日本国債の利回りによっております。  
4. 株価を基準日から満期までの期間である5年分遡り週次で観察しております。

前提となる権利行使条件

新株予約権者は、2018年3月期の営業利益が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、下記(a)乃至(c)のそれぞれに掲げる割合の個数を限度として行使することができます。

- (a) 500百万円を超過した場合：行使可能割合：50%  
(b) 603百万円を超過した場合：行使可能割合：75%  
(c) 723百万円を超過した場合：行使可能割合：100%

上記にかかわらず、2017年3月期において、営業利益が361百万円を下回った場合には、本新株予約権を行使することができません。

## (4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	8,299千円	9,950千円
法定福利費	1,302千円	1,568千円
未払事業所税	1,549千円	1,446千円
たな卸資産評価損	1,256千円	1,171千円
繰越欠損金	43,148千円	34,321千円
連結会社間内部損益控除	7,577千円	8,939千円
その他	2,691千円	3,119千円
小計	65,824千円	60,517千円
評価性引当額	千円	千円
計	65,824千円	60,517千円
固定資産		
減価償却費	1,433千円	1,344千円
未払退職金	673千円	362千円
減損損失累計額	6,826千円	6,471千円
資産除去債務	286千円	千円
貸倒引当金	41,463千円	39,306千円
繰越欠損金	201,033千円	156,318千円
その他	393千円	79千円
繰延税金負債(固定)との相殺	782千円	482千円
小計	251,327千円	203,400千円
評価性引当額	154,666千円	130,914千円
計	96,660千円	72,486千円
繰延税金資産合計	162,485千円	133,003千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務	154千円	千円
その他有価証券評価差額金	466千円	428千円
連結会社間内部損益控除	315千円	240千円
その他	千円	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	782千円	482千円
計	154千円	186千円
繰延税金負債合計	154千円	186千円
差引：繰延税金資産の純額	162,330千円	132,816千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.6%
住民税均等割	1.4%	2.1%
評価性引当額	8.3%	9.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%	5.5%
新株予約権	5.3%	5.5%
外国税額	0.9%	3.4%
在外子会社適用税率差異	1.6%	1.1%
未実現利益等の税効果未認識額	0.8%	1.4%
過年度法人税等	%	3.0%
その他	1.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2%	44.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.9%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,491千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,514千円、その他有価証券評価差額金が23千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

(株)アテクトコリアの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)アテクトコリアでは、使用見込期間を取得から40年と見積もり、割引率は5.11%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	1,123千円	1,201千円
時の経過による調整額	74千円	548千円
為替換算差額	3千円	161千円
期末残高	1,201千円	1,588千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「PIM事業」「半導体資材事業」及び「衛生検査器材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

当連結会計年度より、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	83,019	736,995	1,541,808	2,361,824		2,361,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,355			19,355	19,355	
計	102,375	736,995	1,541,808	2,381,179	19,355	2,361,824
セグメント利益	30,405	75,525	100,933	206,865		206,865
セグメント資産	65,595	934,661	1,670,043	2,670,299	1,109,690	3,779,989
その他の項目						
減価償却費	6,996	40,089	133,629	180,714	14,486	195,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,461	89,363	286,145	397,970		397,970

(注)セグメント資産の調整額1,109,690千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	106,149	793,498	1,574,327	2,473,974		2,473,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,996	1,092	3,671	23,761	23,761	
計	125,145	794,591	1,577,999	2,497,736	23,761	2,473,974
セグメント利益	41,735	77,104	116,715	235,555		235,555
セグメント資産	128,707	992,679	1,464,022	2,585,409	1,194,754	3,780,164
その他の項目						
減価償却費	8,296	59,734	157,016	225,047		225,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,071	100,012	191,514	323,598		323,598

(注)セグメント資産の調整額1,194,754千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	半導体資材事業	衛生検査器材事業	合計
外部顧客への売上高	83,019	736,995	1,541,808	2,361,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,686,890	444,332	173,647	39,218	17,734	2,361,824

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,561,568	183,600	84	25	1,745,279

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
STEMCO CO., LTD.	259,433	半導体資材事業

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	P I M事業	半導体資材事業	衛生検査器材事業	合計
外部顧客への売上高	106,149	793,498	1,574,327	2,473,974

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
1,741,480	495,208	196,471	27,003	13,810	2,473,974

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	合計
1,663,713	162,894	55	2	1,826,666

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	327.80円	330.09円
1株当たり当期純利益金額	31.02円	18.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.09円	17.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,950	75,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	125,950	75,877
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,669	4,154,242
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	125,395	149,541
(うち新株予約権(株))	125,395	149,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2014年8月6日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 120,000株) 2014年8月6日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 41,500株)	2015年9月15日取締役会決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 151,500株)

(重要な後発事象)

(重要な資産の取得について)

当社は、2016年5月11日の取締役会において、現在の大阪府東大阪市から滋賀県に本社並びに全製造部門を移転するための土地、工場、社屋を取得するための投資を決議いたしました。

1. 固定資産取得の事由

当社は、本工場の事務所エリアの改装及び工場エリアの1/3強を改築し、PIM(パウダー・インジェクション・モルディング)事業、半導体資材事業、衛生検査器材事業の新工場としてスタートさせるべく、速やかに工事に着手致します。改装、改築工事を2016年9月末までに完了させ、新規増設設備の設置、既存設備の移管を開始致します。本工場、取得のポイントとなったのは以下の点になります。

既設工場、事務所にわずかに手を加えることで使用可能 投資の抑制、即座に事業拡大が可能  
更なる事業拡大に向け、十分な拡張エリア、将来の2号棟新設スペースが十分である  
名神高速蒲生スマートICから200mのアクセス、物流拠点としての利便性

2. 取得資産の内容

(1)所在地	滋賀県 東近江市
(2)敷地面積	29,285坪
(3)工場面積	5,827坪
(4)総投資額	約20億円
(5)生産品目	PIM製品、シャーレ製品、培地製品、半導体資材製品等

3. 取得の日程

(1)取締役会決議日	2016年5月11日
(2)契約締結日	2016年5月27日
(3)物件引渡期日	2016年6月27日(予定)

4. 今後の見通し

当該固定資産の取得による投資は大半が土地・建物となるため、減価償却費の増加は軽微となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アテクト	第4回 無担保社債	2010年 9月30日	10,000		0.63	無担保	2015年 9月30日
株式会社 アテクト	第6回 無担保社債	2011年 3月15日	60,000		0.35	無担保	2016年 3月15日
合計			70,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	588,618	560,805	0.82	
1年以内に返済予定のリース債務	65,604	41,420	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,146,505	1,122,006	0.70	2017年～2021年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	12,461			
その他有利子負債				
合計	1,813,188	1,824,231		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金の連結決算日後7年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 7年以内 (千円)
長期借入金	462,164	423,256	201,548	35,038		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	623,064	1,250,020	1,886,384	2,473,974
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	81,343	77,001	167,268	135,711
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	60,848	62,015	118,108	75,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.87	15.08	28.56	18.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	14.87	0.28	13.42	10.03

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	799,699	845,666
受取手形	11,786	19,482
売掛金	1 353,636	1 269,084
商品及び製品	112,512	97,802
仕掛品	5,269	6,976
原材料及び貯蔵品	81,553	103,481
前払費用	2,956	12,310
繰延税金資産	58,250	51,589
関係会社短期貸付金	125,560	39,280
未収入金	1 5,931	1 7,007
未収還付法人税等	2,011	1,897
その他	1 11,639	1 4,665
貸倒引当金	472	379
流動資産合計	1,570,334	1,458,865
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2 400,128	2 415,115
構築物（純額）	3,769	3,727
機械及び装置（純額）	315,559	509,144
車両運搬具（純額）	175	3,107
工具、器具及び備品（純額）	9,488	19,288
土地	2 509,974	2 509,974
建設仮勘定	310,900	201,192
有形固定資産合計	1,549,997	1,661,550
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	71,954	114,910
電話加入権	1,176	1,176
その他	56,187	12,248
無形固定資産合計	129,318	128,335
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,772	2,726
関係会社株式	660,535	660,535
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	113,900	112,600
繰延税金資産	96,296	72,460
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	123	116
破産更生債権等	849	765
貸倒引当金	849	1,365
投資その他の資産合計	891,233	865,444
固定資産合計	2,570,550	2,655,330
資産合計	4,140,884	4,114,195

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	183,070	173,773
買掛金	1 204,284	1 158,948
短期借入金	-	3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 588,618	2 560,805
1年内償還予定の社債	70,000	-
リース債務	65,604	41,420
未払金	1 60,237	1 90,526
未払費用	18,102	18,017
未払法人税等	9,500	20,074
未払消費税等	-	4,772
預り金	7,541	5,616
賞与引当金	25,073	32,243
設備関係支払手形	37,867	14,646
その他	1,077	486
<b>流動負債合計</b>	<b>1,270,977</b>	<b>1,221,332</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,146,505	2 1,122,006
リース債務	12,461	-
長期預り保証金	1,080	1,080
長期未払金	2,085	1,185
<b>固定負債合計</b>	<b>1,162,131</b>	<b>1,124,271</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,433,108</b>	<b>2,345,603</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	729,645	737,645
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	649,645	657,645
<b>資本剰余金合計</b>	<b>649,645</b>	<b>657,645</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,200	2,200
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	202,593	202,593
繰越利益剰余金	133,925	121,060
<b>利益剰余金合計</b>	<b>338,719</b>	<b>325,854</b>
自己株式	55,567	7,425
<b>株主資本合計</b>	<b>1,662,441</b>	<b>1,713,720</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	978	971
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>978</b>	<b>971</b>
新株予約権	44,355	53,901
<b>純資産合計</b>	<b>1,707,776</b>	<b>1,768,592</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,140,884</b>	<b>4,114,195</b>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,196,583	1,471,995
商品売上高	1,033,687	931,441
売上高合計	2,230,271	2,403,436
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	20,623	65,866
当期製品製造原価	756,372	840,744
合計	776,996	906,610
製品他勘定振替高	1 2,257	1 30,957
製品期末たな卸高	65,866	62,064
差引	708,873	813,588
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68,639	46,646
当期商品仕入高	622,831	502,287
合計	691,470	548,933
商品他勘定振替高	1 5,083	1 1,199
商品期末たな卸高	46,646	35,738
差引	639,740	511,995
売上原価合計	1,348,613	1,325,584
売上総利益	881,658	1,077,852
販売費及び一般管理費	2 825,281	2 910,627
営業利益	56,376	167,224

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 7,596	3 7,637
受取配当金	70	74
受取手数料	3 2,567	122
為替差益	67,215	-
受取賃貸料	3 12,268	3 16,698
経営指導料	3 31,900	-
その他	14,588	1,945
<b>営業外収益合計</b>	<b>136,206</b>	<b>26,478</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,895	16,979
社債利息	1,197	430
減価償却費	11,797	13,676
為替差損	-	69,814
その他	1,938	7,500
<b>営業外費用合計</b>	<b>35,829</b>	<b>108,402</b>
<b>経常利益</b>	<b>156,753</b>	<b>85,300</b>
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	2,013	1,943
<b>特別利益合計</b>	<b>2,013</b>	<b>1,943</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 119	-
固定資産除却損	5 16	5 150
製品補償損失	19,085	6,365
<b>特別損失合計</b>	<b>19,221</b>	<b>6,516</b>
税引前当期純利益	139,546	80,727
法人税、住民税及び事業税	10,834	21,013
法人税等調整額	71,618	30,527
<b>法人税等合計</b>	<b>82,452</b>	<b>51,541</b>
<b>当期純利益</b>	<b>57,093</b>	<b>29,186</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	729,645	649,645		649,645	2,200	202,593	118,339	323,133
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）								
剰余金の配当							40,524	40,524
当期純利益							57,093	57,093
自己株式の取得								
自己株式の処分			983	983				
自己株式処分差損の 振替			983	983			983	983
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計							15,585	15,585
当期末残高	729,645	649,645		649,645	2,200	202,593	133,925	338,719

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,491	1,627,931	715	715	14,453	1,643,101
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）						
剰余金の配当		40,524				40,524
当期純利益		57,093				57,093
自己株式の取得	336	336				336
自己株式の処分	19,260	18,277				18,277
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）			262	262	29,902	30,165
当期変動額合計	18,923	34,509	262	262	29,902	64,674
当期末残高	55,567	1,662,441	978	978	44,355	1,707,776

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	729,645	649,645		649,645	2,200	202,593	133,925	338,719
当期変動額								
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,000	8,000		8,000				
剰余金の配当							40,920	40,920
当期純利益							29,186	29,186
自己株式の取得								
自己株式の処分				1,129				
自己株式処分差損の 振替				1,129			1,129	1,129
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	8,000	8,000		8,000			12,864	12,864
当期末残高	737,645	657,645		657,645	2,200	202,593	121,060	325,854

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,567	1,662,441	978	978	44,355	1,707,776
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)		16,000				16,000
剰余金の配当		40,920				40,920
当期純利益		29,186				29,186
自己株式の取得	140	140				140
自己株式の処分	48,282	47,152				47,152
自己株式処分差損の 振替						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			7	7	9,545	9,537
当期変動額合計	48,142	51,278	7	7	9,545	60,816
当期末残高	7,425	1,713,720	971	971	53,901	1,768,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
流動資産		
売掛金	94,721千円	29,468千円
未収入金	3,931千円	5,171千円
その他	5,285千円	4,242千円
流動負債		
買掛金	59,397千円	37,147千円
未払金	1,487千円	550千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
建物	285,654千円	279,428千円
土地	502,732千円	502,732千円
計	788,387千円	782,161千円

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	119,988千円	136,627千円
長期借入金	523,361千円	613,373千円
計	643,349千円	750,000千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	600,000千円
借入実行残高	千円	100,000千円
差引額	300,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
製造原価	千円	24,018千円
販売費及び一般管理費	2,849千円	2,736千円
特別損失	4,490千円	5,401千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	92,850千円	96,800千円
給与手当	103,908千円	111,872千円
賞与引当金繰入額	10,211千円	28,082千円
荷造運賃発送費	132,008千円	145,822千円
研究開発費	76,688千円	108,843千円
減価償却費	35,905千円	39,587千円
貸倒引当金繰入額	1,306千円	19千円
おおよその割合		
販売費	27.8%	28.2%
一般管理費	72.2%	71.8%

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取利息	6,636千円	5,701千円
受取手数料	1,200千円	千円
受取賃貸料	10,268千円	14,698千円
経営指導料	31,900千円	千円

4. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
機械及び装置	119千円	千円

5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
機械及び装置	16千円	150千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2015年3月31日	2016年3月31日
子会社株式	660,535	660,535
計	660,535	660,535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	8,299千円	9,950千円
未払事業所税	1,549千円	1,446千円
繰越欠損金	43,148千円	34,321千円
その他	5,254千円	5,870千円
計	58,250千円	51,589千円
固定資産		
減価償却費	1,433千円	1,344千円
未払退職金	673千円	362千円
減損損失累計額	6,826千円	6,471千円
貸倒引当金	41,463千円	39,490千円
繰越欠損金	92,197千円	68,850千円
繰延税金負債(固定)との相殺	466千円	428千円
小計	142,127千円	116,091千円
評価性引当額	45,830千円	43,630千円
計	96,296千円	72,460千円
繰延税金資産合計	154,547千円	124,049千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	466千円	428千円
繰延税金資産(固定)との相殺	466千円	428千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引: 繰延税金資産の純額	154,547千円	124,049千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.7%
住民税均等割	2.0%	3.5%
新株予約権	8.0%	9.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.2%	9.3%
外国税額	1.5%	5.7%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	63.8%

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.9%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,492千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,515千円、その他有価証券評価差額金が23千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の取得について)

当社は、2016年5月11日の取締役会において、現在の大阪府東大阪市から滋賀県に本社並びに全製造部門を移転するための土地、工場、社屋を取得するための投資を決議いたしました。

なお、当該資産の取得についての概要は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	798,841	44,760		843,602	428,487	29,774	415,115
構築物	18,421	450		18,871	15,144	492	3,727
機械及び装置	841,038	323,464	2,901	1,161,602	652,457	129,729	509,144
車両運搬具	12,294	4,526		16,820	13,713	1,595	3,107
工具、器具及び備品	176,124	36,342		212,466	193,178	26,542	19,288
土地	509,974			509,974			509,974
建設仮勘定	310,900	295,519	405,227	201,192			201,192
有形固定資産計	2,667,595	705,064	408,128	2,964,531	1,302,980	188,133	1,661,550
無形固定資産							
商標権	37,000			37,000	37,000		
ソフトウェア	128,628	66,214		194,843	79,932	23,258	114,910
電話加入権	1,176			1,176			1,176
その他	56,187	22,275	66,214	12,248			12,248
無形固定資産計	222,992	88,490	66,214	245,268	116,932	23,258	128,335

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

増加額	建物の増加	スパーサーテープスリット用クリーン ブース	23,500千円
	機械及び装置の増加	焼結炉	73,435千円
	機械及び装置の増加	射出成形機	15,930千円
	機械及び装置の増加	成形巻取り機	36,000千円
	機械及び装置の増加	三次元座標測定器	31,500千円
	ソフトウェアの増加	自動化・見える化設備	54,783千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,322	1,051	154	474	1,744
賞与引当金	25,073	32,243	25,073		32,243

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告の方法によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。公告のホームページアドレスは( <a href="http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html">http://www.atect.co.jp/corporate/corp_koukoku.html</a> )といたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

2015年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

2015年6月26日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第47期第1四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

2015年8月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第47期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

2015年11月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第47期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

2016年2月9日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2015年6月29日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書

2015年9月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月23日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アテクトの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アテクトが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2016年6月23日

株式会社アテクト  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏 印

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 富 田 雅 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2015年4月1日から2016年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アテクトの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。